

2014年7月22日 全17頁

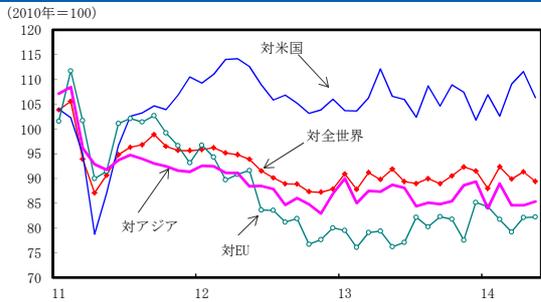
経済指標の要点（6/18～7/22 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

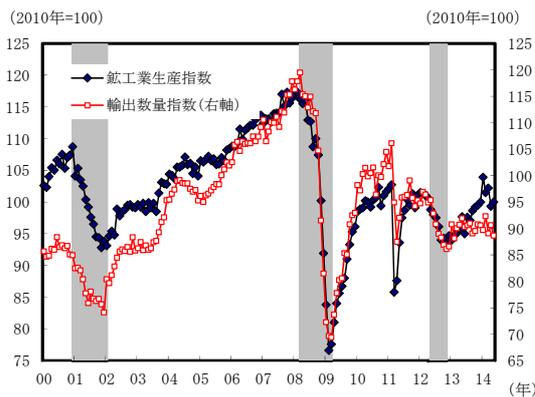
- 5月の企業関連の指標は、弱い動きを示す内容であった。鉱工業生産指数は（季節調整値）は前月比+0.7%と、2ヶ月ぶりに上昇したものの、4月の落ち込みと比べると上昇幅は小さい。輸出数量指数（大和総研による季節調整値）は前月比▲2.1%と低下し、機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比▲19.5%と過去最大の減少幅を記録した。5月の指標は企業部門の足踏みを示すものが多かったが、先行きは、海外経済成長率の高まりが輸出を増加させることで、生産も増加基調に向かう見込みである。また、企業収益の改善と設備投資の不足感の強まりから、機械受注も増加基調が続くとみている。
- 5月の家計関連の指標は、個人消費の回復が鈍い一方で、雇用環境の改善が続いていることを示す内容であった。実質消費支出（季節調整値）は前月比▲3.1%と、4月に引き続き減少した。現金給与総額は前年比+0.6%と3ヶ月連続で前年を上回り、所定内給与は2年ぶりにマイナス圏から脱した。完全失業率（季節調整値）は3.5%となり、前月から0.1%pt低下した。有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍と前月から0.01pt上昇した。先行きは、雇用・所得環境の改善により、個人消費も徐々に持ち直しの動きを強めていく見込みである。
- 8月13日に公表される4-6月期のGDP（一次速報）では大幅なマイナス成長が予想される。個人消費と住宅投資で駆け込み需要の反動減が本格化した模様だ。特に、個人消費の基礎統計である家計調査によると、実質消費支出は反動減からの回復が鈍く、個人消費の大幅な減少がGDPを押し下げることは必至である。一方、駆け込み需要により減少した在庫を積み増す動きから、在庫投資の増加はGDPを押し上げる見込み。加えて、1-3月期に駆け込み需要によって急増していた輸入が4-6月期には大幅な減少に転じたことから、外需についてもプラスに寄与したとみている。

地域別輸出数量指数



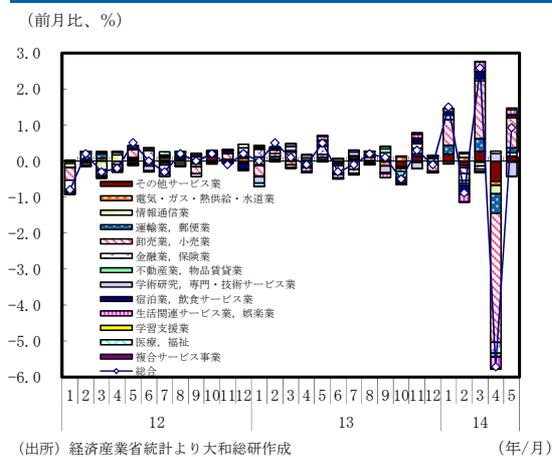
5月の貿易統計によると、輸出金額は前年比▲2.7%と、15ヶ月ぶりに前年を下回った。輸出数量指数(大和総研による季節調整値)は前月比▲2.1%と2ヶ月ぶりに減少。米国向け(同▲4.7%)の減少が全体を押し下げた。EU向け(同+0.1%)、アジア向け(同+0.9%)に関しては、小幅ながら増加が続いている。米国向けでは、自動車の輸出台数の減少が全体を下押しした。ただし、前月増加した反動による減少とみられ、均して見れば緩やかな持ち直し傾向にある。EU向けについては、自動車輸出台数の回復が顕著である。さらに、電子部品や一般機械などでも増加傾向が見られており、全体を下支えしている。アジア向けでは、不安定な政治情勢が続くタイ向け輸出の減少が大きい。5月の輸入金額は、前年比▲3.5%と19ヶ月ぶりに前年を下回った。消費税増税後の国内消費の反動減により、輸入数量が前年比▲4.0%と大幅に減少したことが主因。この結果、貿易収支は▲9,108億円の赤字となり、赤字幅は2ヶ月連続で前年を下回った。

鉱工業生産と輸出数量



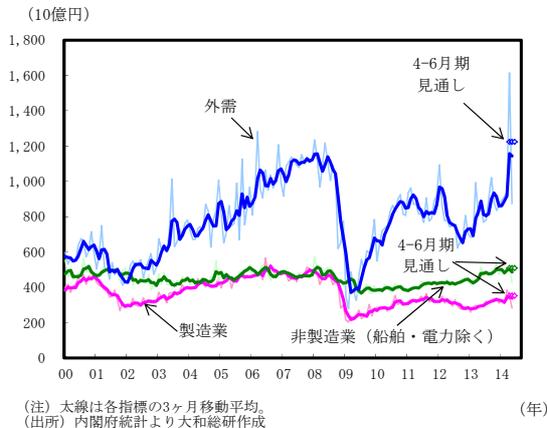
5月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比+0.7%と2ヶ月ぶりに上昇した。ただし、4月の落ち込みに照らすと、5月の上昇幅は限定なものに留まっており、生産はこのところ減速している。業種別に見ると、全16業種中8業種が前月から上昇した。輸送機械工業は前月比+1.9%と2ヶ月ぶりの増加。出荷指数は前月比▲4.8%と3ヶ月連続の低下となったが、駆け込み需要によって減少した在庫を復元する動きが生産を下支えしている。電子部品・デバイス工業は前月比+0.3%と2ヶ月ぶりの増加。「アクティブ型液晶素子(中・小型)」が主な増加要因。足下で多くの業種の生産が減速するなか、電子部品・デバイス工業の生産は堅調な推移が続いている。製造工業生産予測調査では、6月の生産計画は前月比▲0.7%、7月は同+1.5%と一進一退の動きを見込んでおり、均せば横ばい圏での推移が続く見込み。

第3次産業活動指数の要因分解



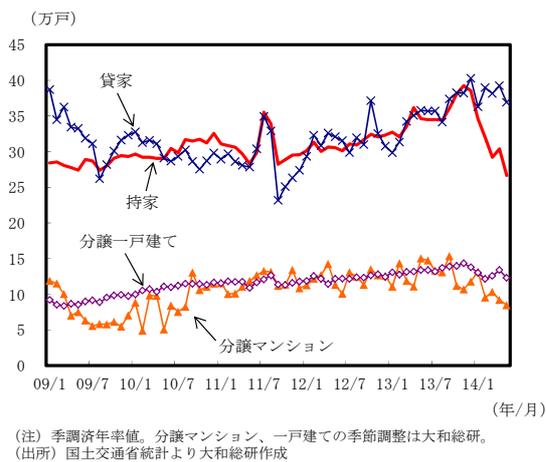
5月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比+0.9%と2ヶ月ぶりに上昇した。業種別に見ると、「卸売業、小売業」(同+3.7%)や「その他サービス業(公務等を除く)」(同+2.2%)など、前月に駆け込み需要の反動により低下していた業種の改善が全体を押し上げた。また、「運輸業、郵便業」は同+1.5%と上昇した。貨物の輸送量が増加したことが主な要因である。他にも、「生活関連サービス業、娯楽業」(同+2.6%)、「情報通信業」(同+0.8%)など、幅広い業種が上昇している。一方、「学術研究、専門・技術サービス業」は前月比▲6.7%と低下した。建設コンサルタント契約や測量業の契約金額の減少が全体を押し下げた。また、「金融業、保険業」は同▲0.3%と低下した。

需要者別機械受注



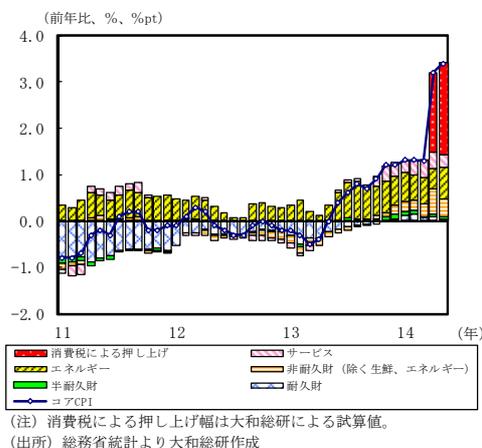
5月の機械受注（船舶・電力を除く民需）（季節調整値）は、前月比▲19.5%と2ヶ月連続で減少した。市場予想を大幅に下回っており、ネガティブな内容であった。業種別に見ると、製造業は前月比▲18.6%と、2ヶ月連続で減少した。内訳を見ると、幅広い業種で減少しているが、なかでも、電気機械(同▲34.0%)、化学工業(同▲33.2%)、一般機械(同▲9.6%)、情報通信機械(同▲31.1%)の減少幅が大きい。一般機械や電気機械は足下で増加が一服しており、今後の動きには注視が必要である。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲17.8%と3ヶ月ぶりに減少に転じた。運輸業・郵便業(同▲35.3%)、金融業・保険業(同▲30.0%)、卸売業・小売業(同▲47.1%)などが全体を押し下げた。ただし、製造業、非製造業とも企業業績が改善していることや、非製造業を中心に設備投資の不足感が強まっていることから、設備投資は増加に向かう環境が整っている。今月大幅に減少した機械受注は、来月以降増加基調へ復するとみている。

住宅着工数 利用関係別推移



5月の新設住宅着工数（季節調整値）は、前月比▲3.7%と2ヶ月ぶりに減少した。利用関係別に見ると、持家が前月比▲12.3%と2ヶ月ぶりに減少した。また、貸家は同▲5.9%と減少した。ただし、貸家の着工は均して見れば増加傾向が続いている。2015年1月の相続税法改正に向けた相続税対策として、賃貸住宅を購入する動きが下支えしている模様。分譲住宅は同+0.2%と増加した。分譲住宅のうち一戸建てでは、底入れの兆しが見られているが、分譲マンションでは販売戸数を見ても減少が続いている。住宅着工の先行きについては、2015年10月の二度目の増税に向けて再度駆け込み需要が生じる可能性が高いため、徐々に増加基調に転じるとみている。

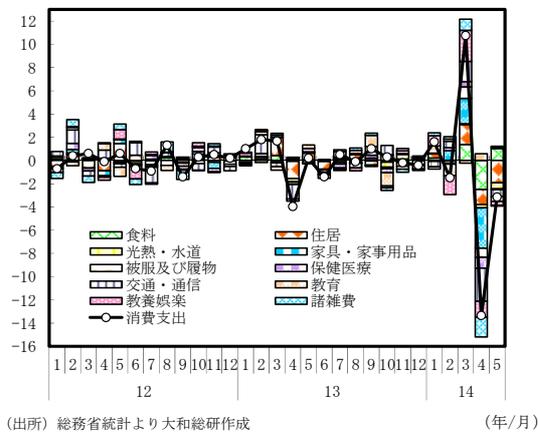
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



5月の全国CPI（除く生鮮食品、以下コアCPI）は、前年比+3.4%となった。消費税増税を受けて大幅な上昇が続いている。消費税を除くベースの数値を試算すると、前年比+1.4%と前月（同+1.5%）から上昇幅が縮小した。5月全国コアCPI（消費税の影響を除く、大和総研による試算値）を財別に見ると、耐久消費財（5月：前年比+0.7%←4月：同+1.5%）は上昇幅が前月から縮小した。これは、携帯電話機の上昇幅が、前年の裏が出る形で縮小したことによるもの。また、半耐久消費財（5月：同+0.7%←4月：同+0.9%）でも、上昇幅の縮小が見られている。非耐久消費財（除く生鮮食品）（5月：同+3.1%←4月：同+2.9%）は上昇幅が拡大しているが、これはエネルギーの寄与が拡大した影響が大きい。エネルギーの影響を除いたベースで見れば、非耐久財でも上昇幅は縮小している。サービス（5月：同+0.6%←4月：同+0.6%）に関しては、前月から上昇幅は変わらなかった。

実質消費支出の項目別寄与度

(前月比、%)

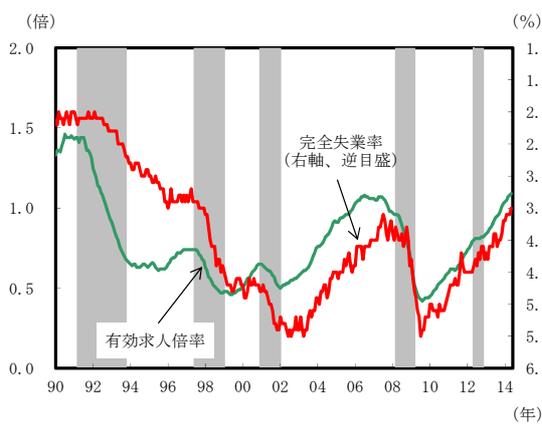


(出所) 総務省統計より大和総研作成

(年/月)

5月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲3.1%と、4月に引き続き減少した。振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)で見ると、同+0.6%と増加したものの、増加幅は想定よりも小さく、反動減からの回復は鈍い。費目別に見ると、設備修繕費の減少を主因に「住居」は同▲26.8%と減少。また、「交通・通信」(同▲4.3%)では自動車等購入費の押し下げ幅が大きい。他にも、「諸雑費」(同▲0.8%)や「被服及び履物」(同+2.2%)、「家具・家事用品」(同+3.0%)、「食料」(同+4.1%)などの回復が鈍い。美容用品やかばん類など、駆け込み需要が多くでた品目では、5月には需要は回復しなかった模様である。ただし、外食やサービスなど、駆け込み需要の出していない品目では堅調に消費が増加しているとみられる。6月以降家庭内在庫が減少してくることで、消費も回復基調を強めるとみている。耐久財の需要の本格的な回復には時間を要する見込みであるが、7-9月期には、個人消費は駆け込み需要発生前の水準を上回るとみている。

完全失業率と有効求人倍率



(注1) シャドローは景気後退期。

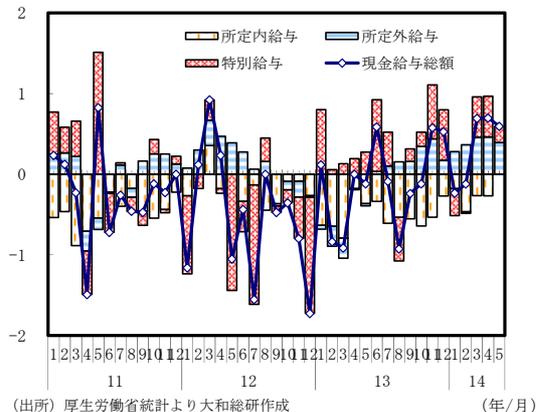
(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

5月の完全失業率(季節調整値)は3.5%となり、前月から0.1%pt低下した。失業者数は前月差▲3万人と減少するなか、就業者数は同+35万人と増加した。非労働力人口は同▲30万人と減少した。労働需給が極めてタイトな状況のなか、失業者数が減少し、就業者数が大幅に増加しており、良好な結果であった。有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍と前月から0.01pt上昇。新規求人倍率は1.64倍となり、前月と同水準であった。新規求人数の増加ペースは一服しているが、有効求人倍率、新規求人倍率とも上昇を続けており、労働需給はタイト化している。失業率の水準は構造的失業率の水準に近づいており、これ以上の大幅な低下は見込みにくい。一方、労働需給のタイト化の度合いと比べると、足下での賃金上昇幅は小さい。今後も、労働需給はタイトな状態が続くことから、賃金の上昇圧力が一層強くなるとみている。

現金給与総額 要因分解

(前年比、%)

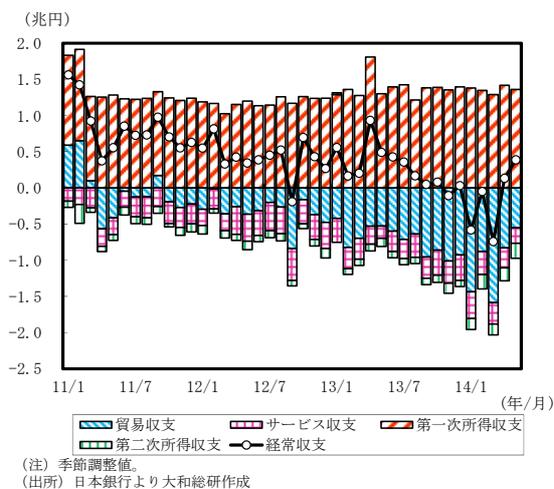


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

(年/月)

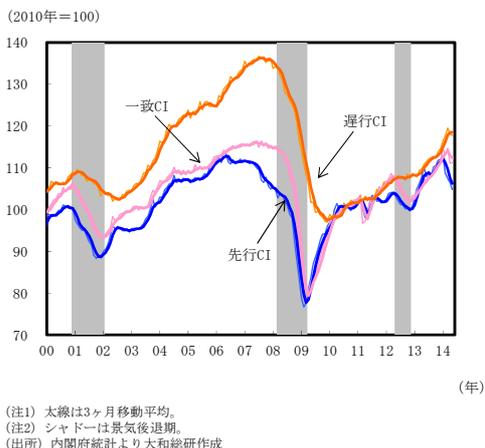
5月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.6%と3ヶ月連続で前年を上回った。所定内給与は同0.0%となり、2012年5月以来のマイナス圏脱出となった。これまで所定内給与の押し下げ要因であったパートタイム労働者比率の上昇(前年差+0.48pt)は続いている。しかし、一般労働者は前年比+0.4%、パートタイム労働者は同+0.5%と、それぞれ所定内給与上昇の動きが見られたことが、マイナス圏を脱する要因となった。所定外給与は同+4.0%と増加した。増税後も、所定外労働時間が依然前年を上回っていることで、所定外給与が押し上げられる形が続いている。名目賃金は増加に転じたものの、消費税率の引き上げを主因に物価が大幅に上昇したため、実質賃金は同▲3.8%と大幅に減少した。先行きは、労働需給のタイト化が賃金の増加を下支えする見込み。

経常収支の推移



5月の国際収支統計によると、経常収支は5,228億円と4ヶ月連続の黒字、季節調整値で見ても3,846億円と2ヶ月連続で黒字となった。貿易収支（季節調整値）は▲5,545億円となり、赤字幅は前月から縮小した。消費税増税後の反動減により、輸入数量が減少を続けていることが貿易収支の赤字幅縮小の主な要因である。サービス収支（季節調整値）は▲2,128億円の赤字となったが、赤字幅は前月から縮小した。知的財産権使用料の受取増加や研究開発サービスでの支払いの減少が赤字幅の縮小に寄与した。第一次所得収支（季節調整値）は1兆3,593億円の黒字となり、黒字幅は前月から縮小した。配当金・配分済支店収益の受取が減少し、直接投資収益の黒字幅が縮小したことが主な要因である。先行きは、輸出数量の増加により貿易収支赤字が徐々に縮小する見込みであること、第一次所得収支の増加が続くとみていることから、経常収支の黒字幅は徐々に拡大する公算が大きい。

景気動向指数の推移



5月の景気動向指数の一致指数の基調判断について、内閣府は「足踏みを示している」と前月から据え置いた。一致CIは前月差+0.2ptと2ヶ月ぶりに上昇した。小売販売額(前月差寄与度+0.35pt)及び卸売販売額(同+0.13pt)が上昇に寄与した。一方、反動減の影響が大きい耐久消費財出荷(同▲0.35pt)は依然弱い動きとなっており、一致CIを押し下げた。先行CIは前月差▲1.7ptと4ヶ月連続で低下。機械受注が大幅に減少したことに加えて、出荷が減少したことにより最終需要財在庫率指数が上昇したことが低下の主因。ただし、消費者態度指数(同+0.43pt)や中小企業売上見通しDI(同+0.32pt)は上昇に転じており、先行きの不透明感は解消されつつある。

景気ウォッチャー指数の推移

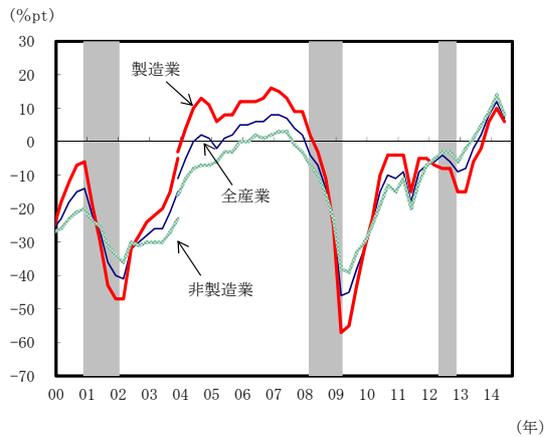


6月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DIは前月差+2.6ptと上昇し、景気ウォッチャーの見方は「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある」とまとめられた。家計動向関連DIは同+3.0ptと上昇。小売関連DI(同+3.8pt)、飲食関連DI(同+3.3pt)、サービス関連DI(同+1.2pt)、住宅関連DI(同+3.2pt)のすべてのDIが改善した。小売関連では特に家電量販店や乗用車・自動車整備品販売店といった耐久消費財関連の業種での改善幅が大きい。企業動向関連DIは同+2.9ptと上昇。反動減の影響が徐々に薄れていることに加え、公共事業の増加が非製造業を中心に改善を後押しした模様だ。一方、雇用関連DIは同▲1.4ptと低下した。先行き判断DIは同▲0.5ptと低下、企業動向関連DI(同+0.1pt)や雇用関連DI(同+0.6pt)は改善したが、家計動向関連DI(同▲0.8pt)の悪化が全体を押し下げた。単月では悪化したものの、住宅関連以外の先行き判断DIは横ばいを示す50を上回っており、景気ウォッチャーは反動減から回復傾向が続くとみている模様である。

(現状判断DI)	2014						(前月差)
	1	2	3	4	5	6	
合計	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	+2.6
家計動向関連	52.2	50.2	57.0	37.2	42.1	45.1	+3.0
小売関連	54.0	52.3	60.7	31.9	39.2	43.0	+3.8
飲食関連	45.7	42.2	48.8	48.1	43.7	47.0	+3.3
サービス関連	50.5	47.5	52.5	44.1	47.7	48.9	+1.2
住宅関連	50.0	50.6	50.3	44.7	43.4	46.6	+3.2
企業動向関連	57.7	57.0	58.4	48.5	47.4	50.3	+2.9
製造業	57.7	55.2	57.0	50.0	47.9	48.8	+0.9
非製造業	57.5	58.8	59.6	47.5	46.9	51.8	+4.9
雇用関連	64.2	62.6	62.8	55.9	59.3	57.9	-1.4

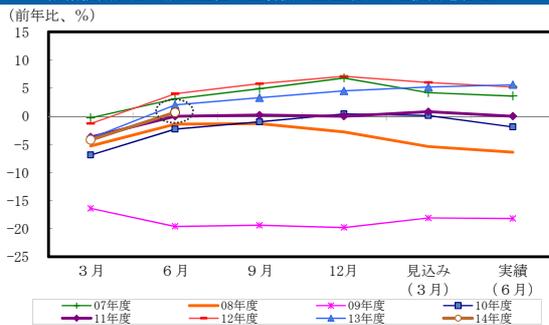
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

設備投資計画の修正過程 (全規模・全産業、土地投資を含む)



(注1) 09年度以降は、リース会計対応ベース（新基準）。
(注2) ソフトウェア投資額は含まない。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

2014年6月の日銀短観では、業況判断DI（最近）は総じて悪化した。大企業製造業の業況判断が市場予想から下振れしたことはややネガティブ。ただし、悪化の主な要因は消費税増税後の反動減であるという点については想定内の内容であった。大企業製造業の「業況判断DI（最近）」は+12%ptと前回（+17%pt）から悪化した。業種別の動向を見ると、素材業種では、増税後の反動減の影響を強く受けた「木材・木製品」が大幅に悪化したほか、住宅投資の減少によって「窯業・土石製品」の悪化幅が大きい。加工業種では、反動減で国内販売が低迷している「自動車」の悪化が全体の足を引っ張った。大企業非製造業の「業況判断DI（最近）」は+19%ptと前回調査（+24%pt）から悪化した。業種別に見ると、増税後の反動減によって「小売」が大幅に低下し、全体を押し下げた。ただし、家計関連では「宿泊・飲食サービス」の低下幅は比較的小幅に留まり、「対個人サービス」では横ばいとなっており、サービス消費関連は底堅い。「業況判断DI（先行き）」を見ると、大企業製造業では+15%pt（今回から+3ptの改善）、大企業非製造業では+19%pt（今回から横ばい）となった。製造業では、多くの業種が改善を見込んでいるものの、今回大幅に悪化した「木材・木製品」が更なる悪化を見込んでいることと、今回改善がみられた「石油・石炭製品」が悪化したことが全体を押し下げている。非製造業では、反動減の影響が緩和することで「小売」が先行きの改善を見込んでいる。大企業全産業の2014年度の「設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）」は、前年比+7.4%となった。業種別に見ると、大企業製造業が前年比+12.7%、大企業非製造業が同+4.9%となり、ここまで改善が遅れていた製造業で設備投資に対して積極的になる動きが確認できる。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2014	7	24	貿易統計	輸出金額	6月	前年比	%	▲ 2.7
		25	消費者物価指数	全国コアCPI	6月	前年比	%	3.4
		29	商業販売統計	小売販売金額	6月	前年比	%	▲ 0.4
			家計調査	実質消費支出	6月	前年比	%	▲ 8.0
			労働力調査	失業率	6月		%	3.5
		30	一般職業紹介状況	有効求人倍率	6月		倍	1.09
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	6月	前月比	%	0.7
	31	毎月勤労統計	現金給与総額	6月	前年比	%	0.6	
		住宅着工統計	新設住宅着工戸数	6月		万戸	87.2	
	8	6	景気動向指数	一致CI	6月			111.3
		8	国際収支	経常収支	6月		億円	5228.0
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	7月		%ポイント	47.7
		11	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	6月	前月比	%	0.9
		13	GDP一次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	1.6
	14	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	6月	前月比	%	▲ 19.5	

(出所)各種資料より大和総研作成

4-6 月期の GDP は大幅な減少が必至

8月13日に公表される4-6月期のGDP(一次速報)では、前期比年率▲7~9%程度のマイナス成長が示される見込みである。5月の家計調査が、統計の振れなどにも影響され、大きく下振れたことで、個人消費のマイナス幅は事前の想定よりも大きくなった模様である。また、住宅投資に関しても、9四半期ぶりの減少となった模様である。2013年末ごろから新設住宅着工は減少に転じていたが、受注残が消化されつつあることで、進捗ベースで計測されるGDP統計上の住宅投資も減少に転じる見込みである。設備投資に関しても、1-3月期の大きな増加の反動で4-6月期は減少する公算が大きい。

一方、1-3月期に急増した輸入は、4-6月期に入り減少に転じたことから、外需寄与は4四半期ぶりのプラスに転じる見込み。また、駆け込み需要により減少した在庫を積み増すため、在庫投資も増加しており、GDPの押し上げ要因となる見込みである。

ただし、純輸出と在庫の押し上げは、個人消費、住宅投資、設備投資のマイナス幅に比べれば小さいものに留まる見込みである。4-6月期のGDPの落ち込みは、1-3月期のプラス幅(前期比年率+6.7%)を上回る可能性があることを意識しておく必要があるだろう。

設備投資関連指標の動きに注視が必要

8月14日に公表される6月機械受注は設備投資の先行きを占ううえで注目度が高い。5月の機械受注統計では設備投資の先行指標である民需(船舶・電力除く)が想定外の大幅な減少を記録した。機械受注は振れの大きい統計であるために、単月の動きには幅を持って解釈する必要があるものの、大幅な減少前の水準を取り戻す程度の増加がなければ、設備投資の先行きに不透明感が強まる恐れがあり、注視が必要である。設備投資の一致指標である、資本財出荷も減少傾向となっており、足下で設備投資関連指標は総じて弱い動きとなっている。

ただし、6月短観の設備投資計画では、製造業を中心に強気の見通しが示されている。生産・営業用設備判DIについても中心に設備の不足感が増していることが示されている。このため、足下での設備投資関連指標の弱含みはあくまで一時的であり、先行きは再び改善基調へと復するとみている。

主要統計計数表

		月次統計								出典名	
		単位	2013/12	2014/01	2014/02	2014/03	2014/04	2014/05	2014/06		
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	100.0	103.9	101.5	102.2	99.3	100.0	-	経済産業省
		前月比	%	0.5	3.9	▲2.3	0.7	▲2.8	0.7	-	
	出荷指数	季調値	2010年=100	99.3	104.4	103.4	103.2	98.0	97.0	-	
		前月比	%	0.2	5.1	▲1.0	▲0.2	▲5.0	▲1.0	-	
	在庫指数	季調値	2010年=100	105.5	105.1	104.2	105.7	105.2	108.4	-	
		前月比	%	▲0.2	▲0.4	▲0.9	1.4	▲0.5	3.0	-	
在庫率指数	季調値	2010年=100	104.1	99.3	103.2	105.4	103.7	107.8	-		
	前月比	%	▲0.2	▲4.6	3.9	2.1	▲1.6	4.0	-		
第3次産業活動指数		季調値	2005年=100	100.0	101.5	100.6	103.2	97.3	98.2	-	経済産業省
		前月比	%	▲0.1	1.5	▲0.9	2.6	▲5.7	0.9	-	
全産業活動指数(農林水産業生産指数を除く)		季調値	2005年=100	98.0	99.7	98.6	100.1	95.8	-	-	経済産業省
		前月比	%	0.0	1.7	▲1.1	1.5	▲4.3	-	-	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	▲12.1	8.1	▲4.6	19.1	▲9.1	▲19.5	-	内閣府
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	18.0	12.3	1.0	▲2.9	▲3.3	▲15.0	-	国土交通省
		季調値年率	万戸	105.5	98.7	91.9	89.5	90.6	87.2	-	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲1,307.2	▲2,795.0	▲804.7	▲1,450.7	▲814.9	▲910.8	-	財務省
	通関輸出額	前年比	%	15.3	9.5	9.8	1.8	5.1	▲2.7	-	
	輸出数量指数	前年比	%	2.5	▲2.0	5.4	▲2.5	2.0	▲3.4	-	
	輸出価格指数	前年比	%	12.4	9.7	4.2	4.4	3.0	0.7	-	
家計調査	消費支出	前年比	%	24.8	25.1	9.0	18.2	3.4	▲3.5	-	総務省
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	0.7	1.1	▲2.5	7.2	▲4.6	▲8.0	-	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲2.3	▲0.2	▲3.2	7.5	▲6.9	▲8.8	-	
	小売販売額	前年比	%	2.5	4.4	3.6	11.0	▲4.3	▲0.4	-	
消費総合指数 実質	前年比	%	1.7	1.4	3.2	17.9	▲5.4	0.2	-	経済産業省	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	季調値	2005年=100	108.8	110.2	108.9	114.3	105.0	106.4	-	内閣府
労働力調査 完全失業率	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.5	▲0.2	▲0.1	0.7	0.7	0.6	-	厚生労働省
一般職業紹介状況	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	▲3.7	▲0.2	▲0.5	▲0.3	▲0.3	0.0	-	総務省
消費者物価指数	季調値	%	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	-	厚生労働省	
国内企業物価指数	有効求人倍率	季調値	倍率	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	-	厚生労働省
景気動向指数	新規求人倍率	季調値	倍率	1.61	1.63	1.67	1.66	1.64	1.64	-	総務省
景気ウォッチャー指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.3	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	-	日本銀行
	東京都 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.7	0.9	1.0	2.7	2.8	2.8	
	先行指数 CI	-	2010年=100	112.0	112.9	108.8	107.4	106.5	104.8	-	内閣府
	一致指数 CI	-	2010年=100	111.9	114.7	113.1	114.7	111.1	111.3	-	
	遅行指数 CI	-	2010年=100	114.6	116.4	117.6	119.5	118.2	117.8	-	
	現状判断DI	-	%ポイント	55.7	54.7	53.0	57.9	41.6	45.1	47.7	
	先行き判断DI	-	%ポイント	54.7	49.0	40.0	34.7	50.3	53.8	53.3	

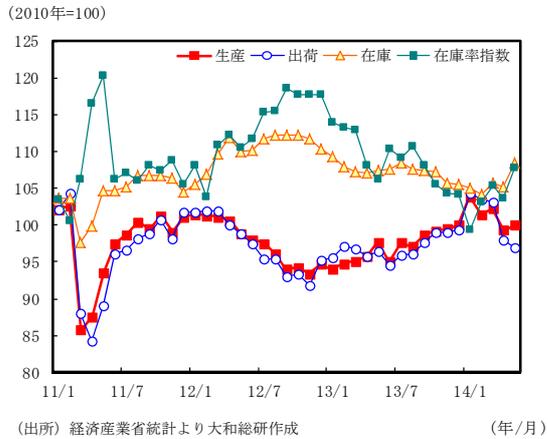
(出所)各種統計より大和総研作成

		四半期統計					出典名			
		単位	2013/09	2013/12	2014/03	2014/06				
GDP	実質GDP	前期比	%	0.3	0.1	1.6	-	内閣府		
		前期比年率	%	1.3	0.3	6.7	-			
		家計最終消費支出	前期比	%	0.2	0.4	2.2		-	
		民間住宅	前期比	%	3.3	4.3	3.1		-	
		民間企業設備	前期比	%	0.9	1.6	7.6		-	
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲0.1	▲0.5		-	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	0.2	0.1		-	
		公的固定資本形成	前期比	%	6.8	1.1	▲2.7		-	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲0.7	0.5	6.0		-	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.4	3.7	6.3		-	
		内需	前期比寄与度	%ポイント	0.8	0.6	1.9		-	
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.5	▲0.6	▲0.3		-	
		名目GDP		前期比	%	0.2	0.2		1.4	-
		GDPデフレーター		前期比年率	%	0.9	0.8		5.7	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前期比	%	▲0.4	▲0.4	▲0.1	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.8	3.8	5.6	-			
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	2.3	2.8	8.3	-			
		前年比	%	0.1	1.2	3.1	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	16	17	12	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	20	24	19		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲9	1	4	1		
	中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲1	4	8	2			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	4	4	2	2		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲1	▲3	▲6	▲6		

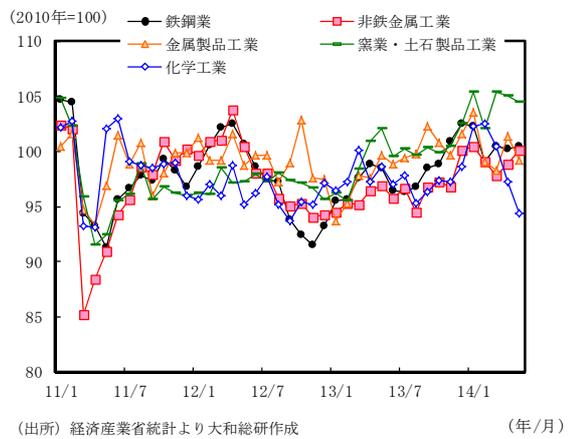
(出所)各種統計より大和総研作成

生産

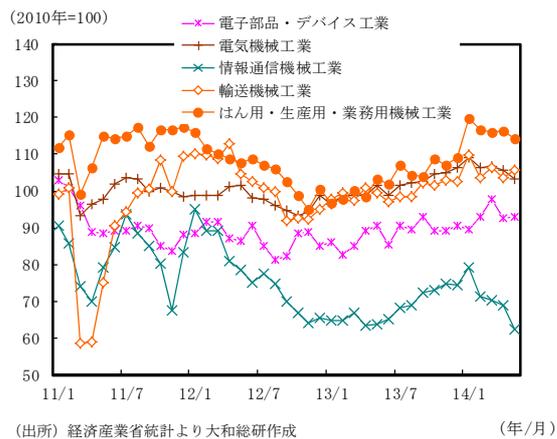
鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



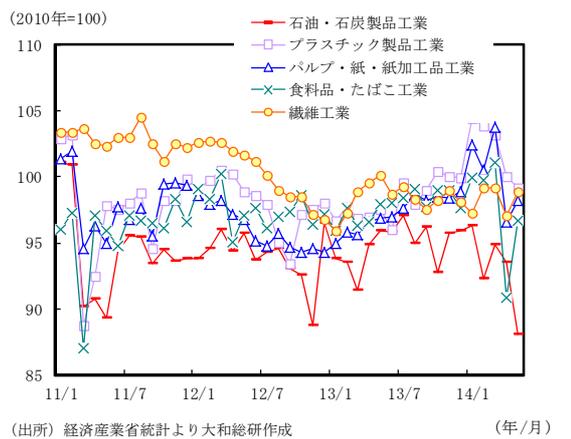
業種別動向①



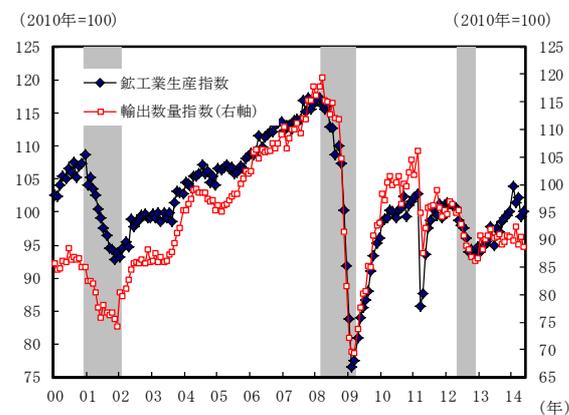
業種別動向②



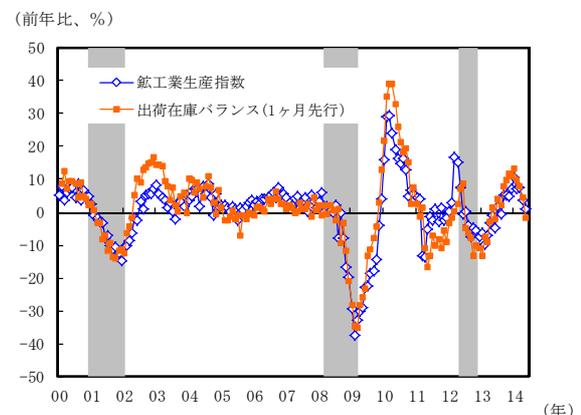
業種別動向③



鉱工業生産と輸出数量



鉱工業生産と出荷・在庫バランス



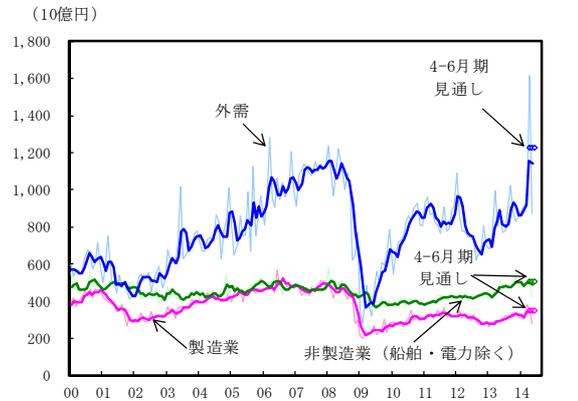
設備

機械受注と資本財出荷



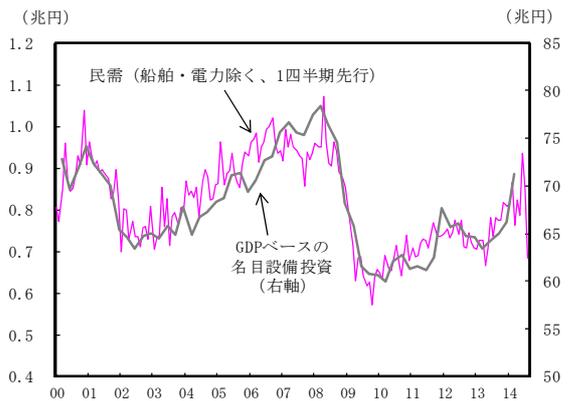
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



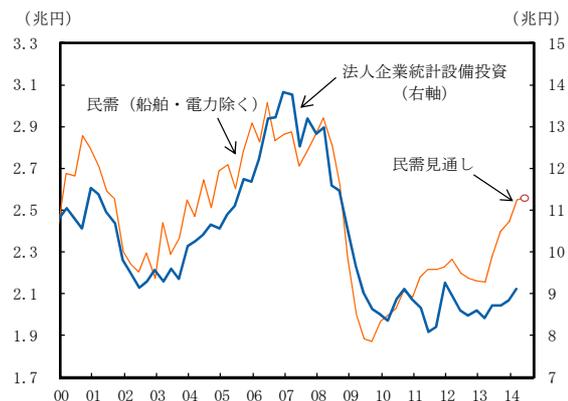
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



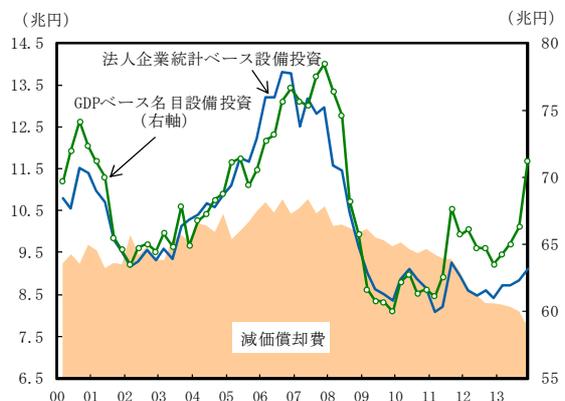
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

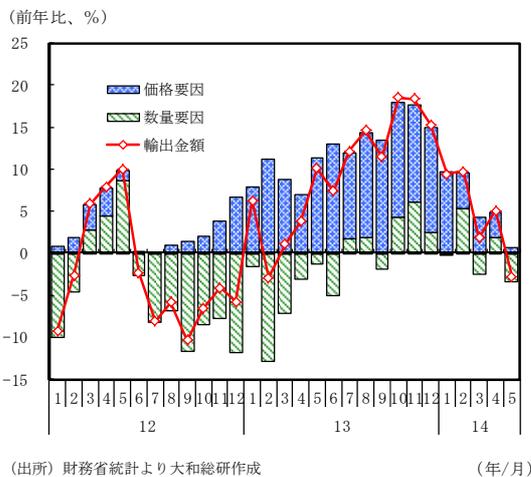
設備投資と減価償却費



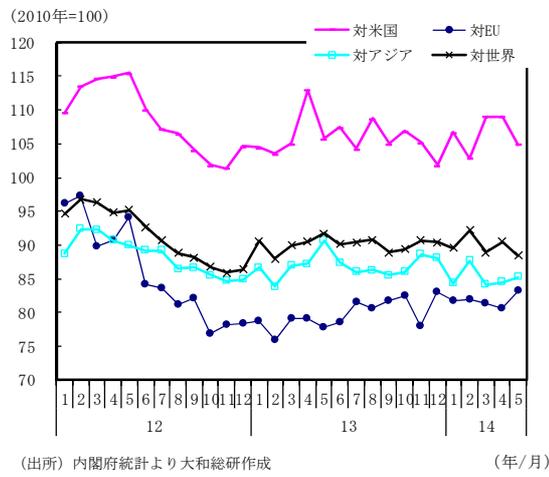
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

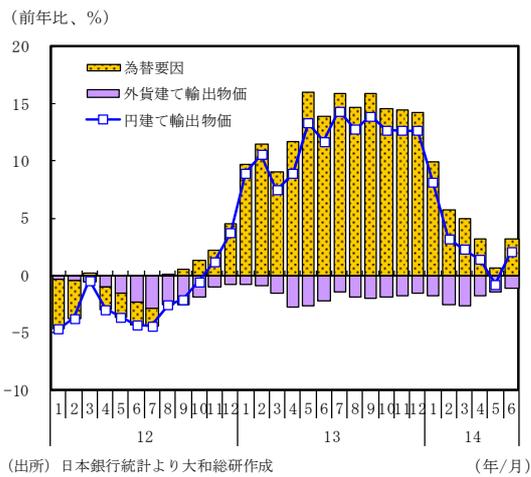
輸出の要因分解



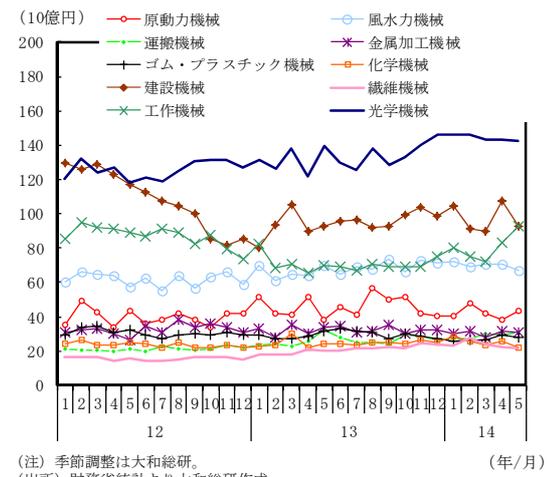
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



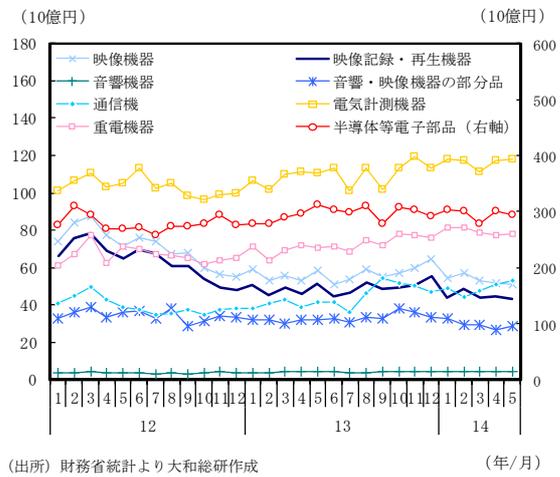
輸出物価の要因分解



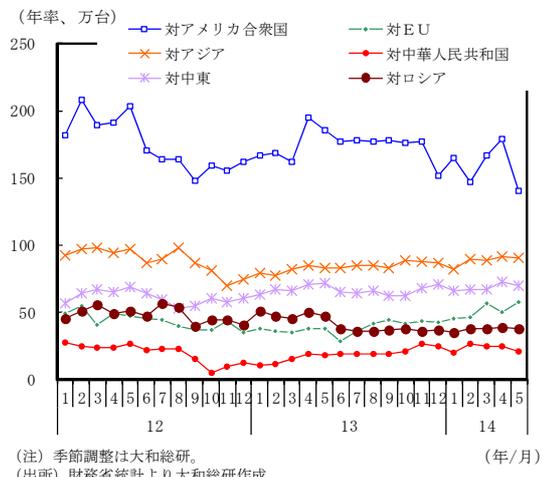
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

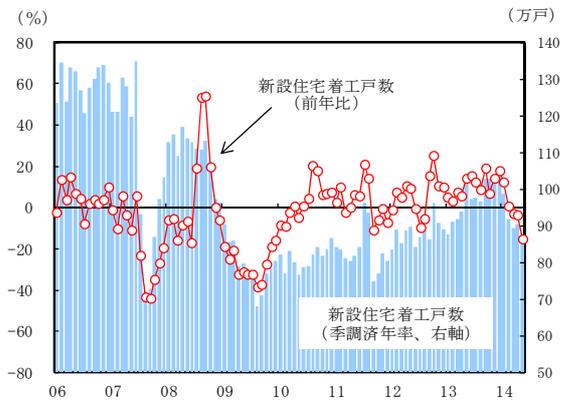


相手国・地域別自動車輸出台数



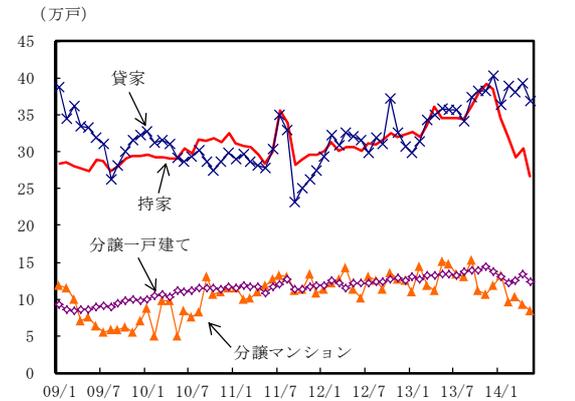
住宅

新設住宅着工戸数



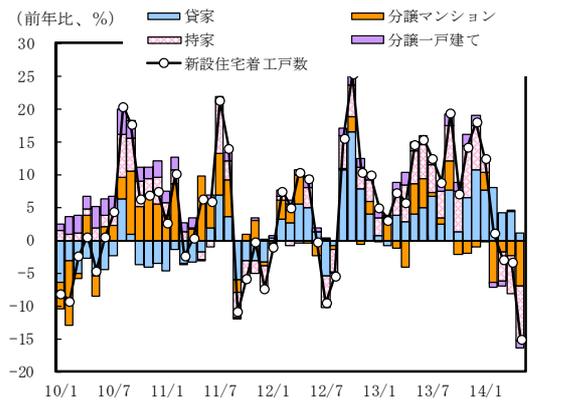
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年)

住宅着工戸数 利用関係別推移



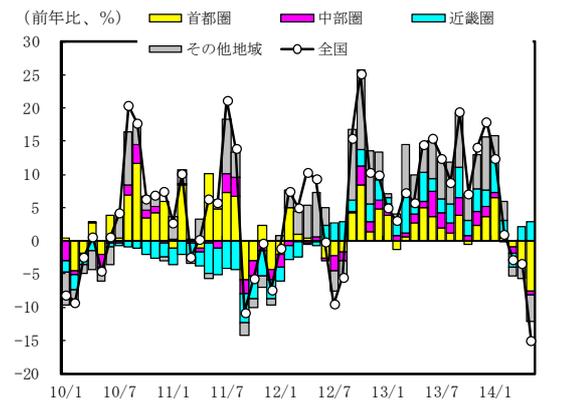
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



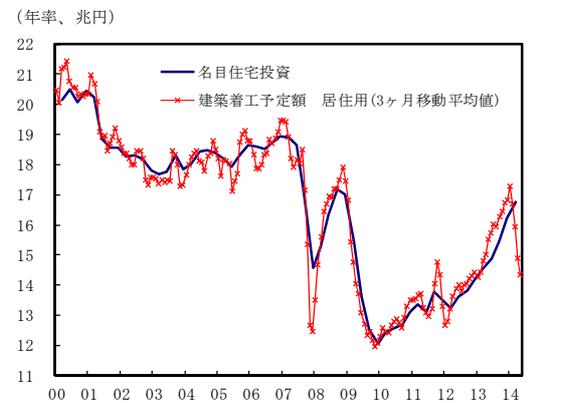
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成 (年/月)

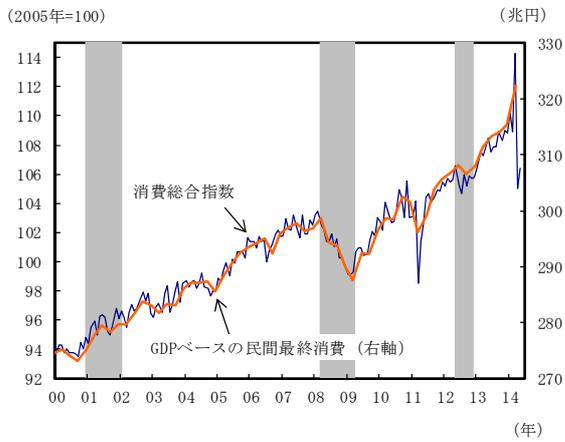
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成 (年)

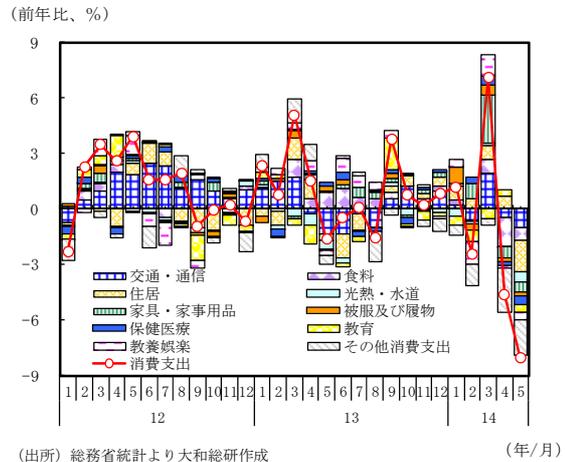
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



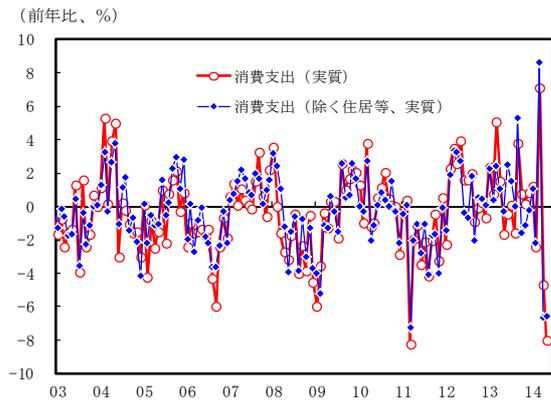
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



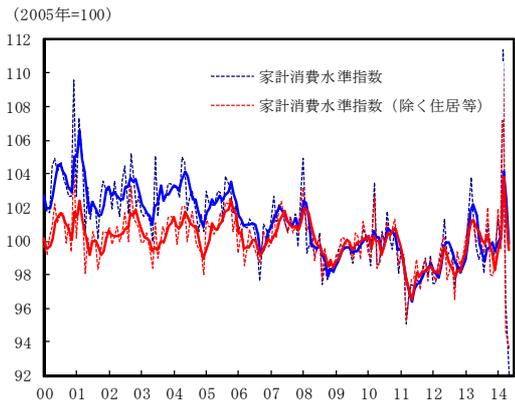
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



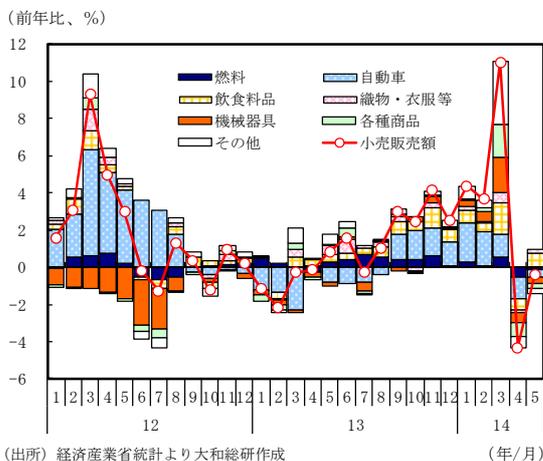
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



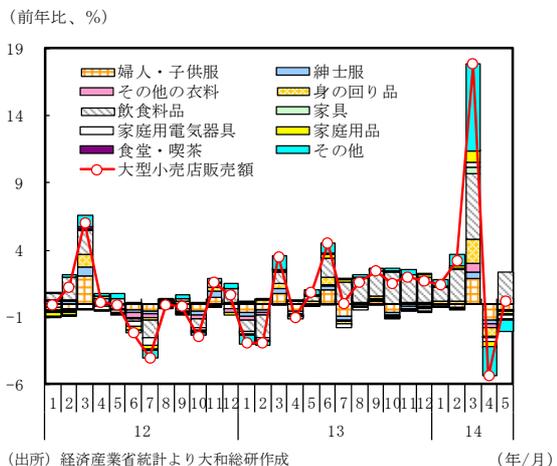
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

小売業種別販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

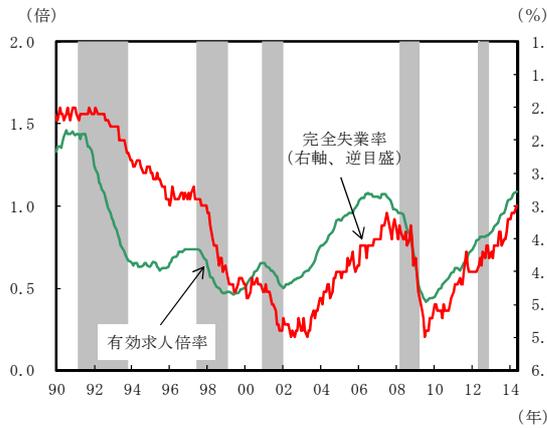
大型小売店販売額の推移



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

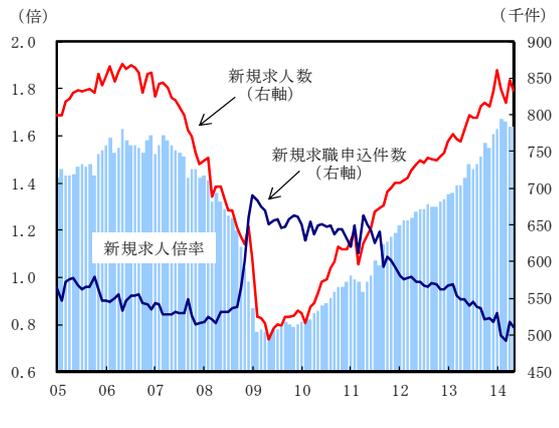
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



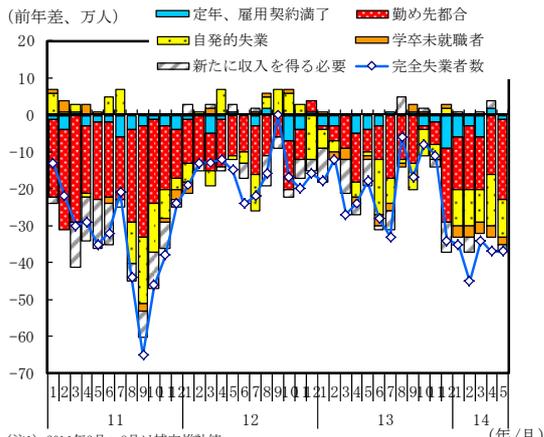
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



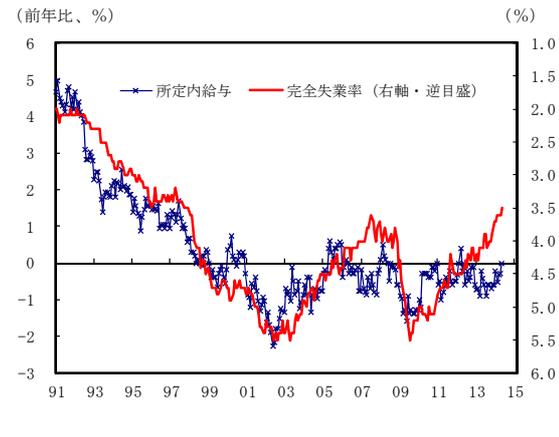
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年)

求職理由別完全失業者数



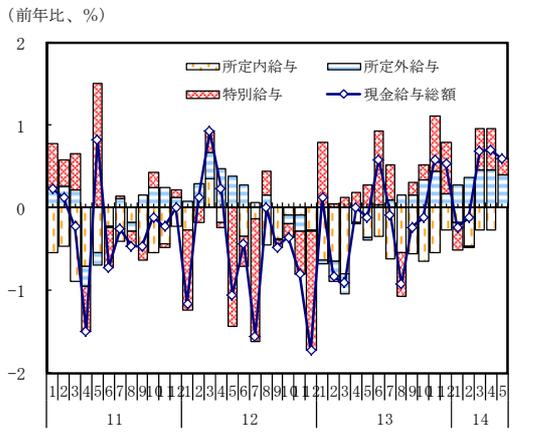
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



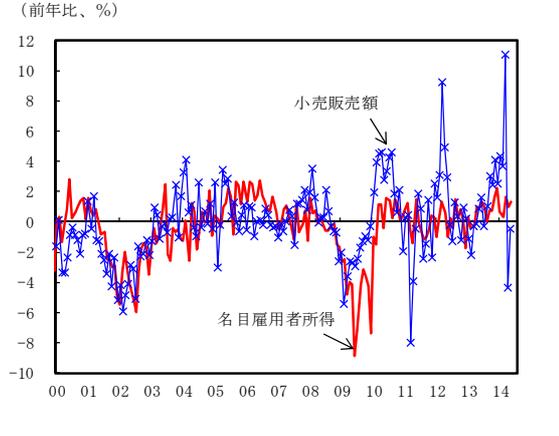
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成 (年)

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成 (年/月)

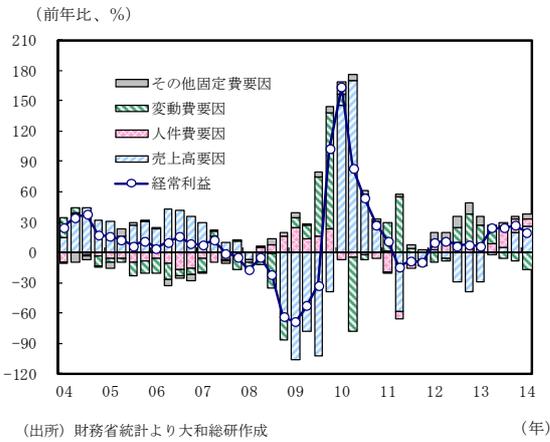
小売販売額と雇用者所得



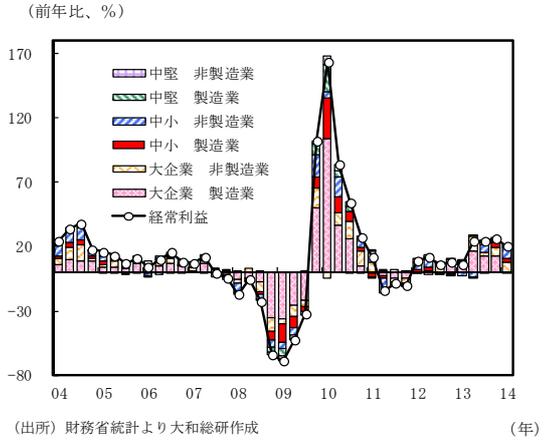
(注) 名目雇用者所得=現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成 (年)

企業収益

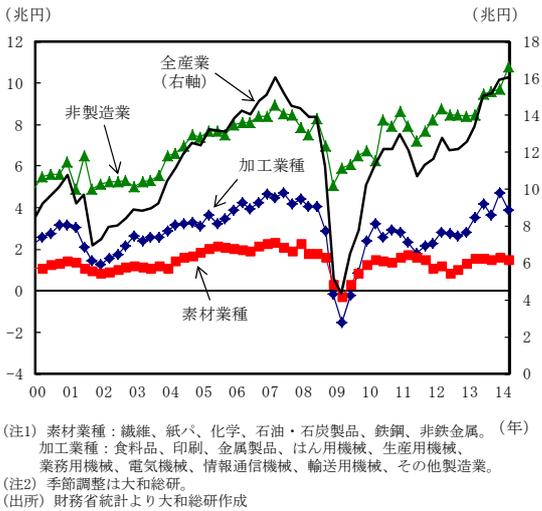
経常利益の要因分解



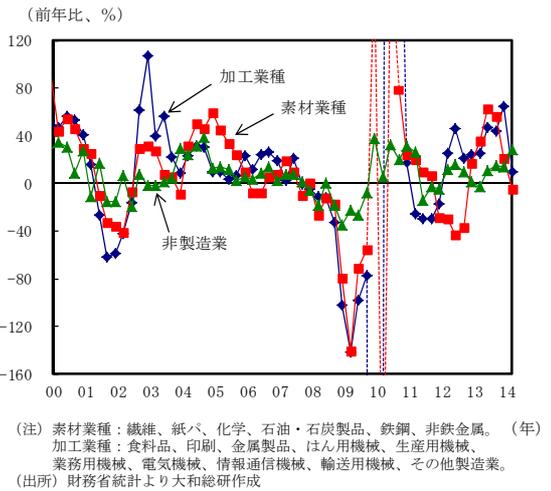
経常利益 規模別業種別寄与度



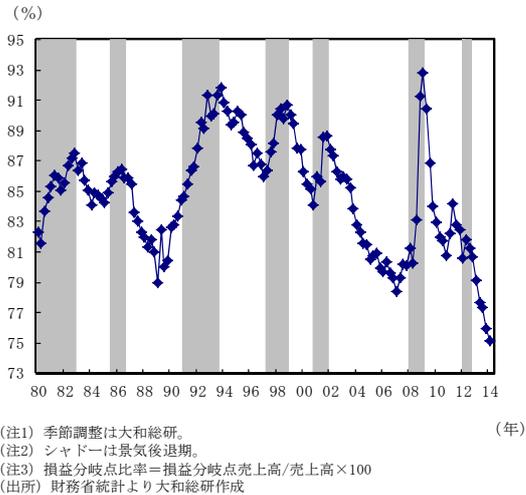
業種別経常利益 全規模全産業



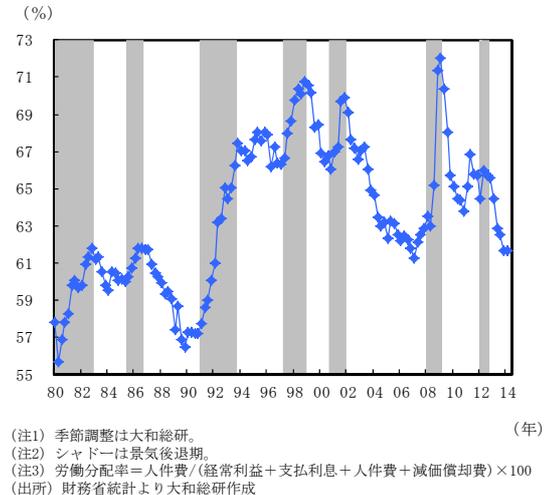
業種別経常利益 全規模全産業 前年比



損益分岐点比率の推移

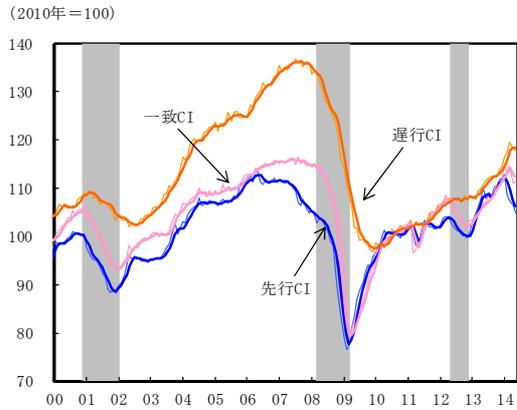


労働分配率の推移



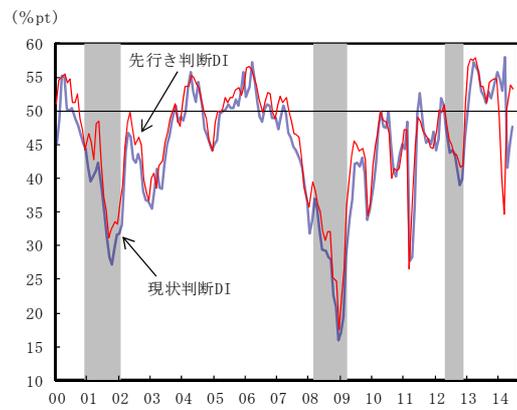
景気動向

景気動向指数の推移



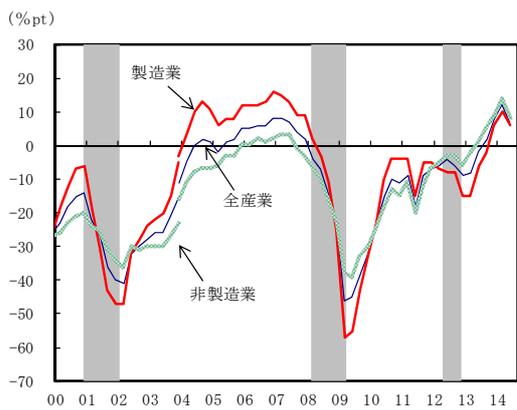
(2010年=100)
 (注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



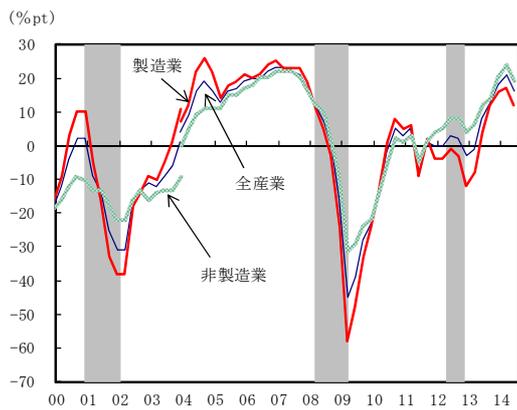
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



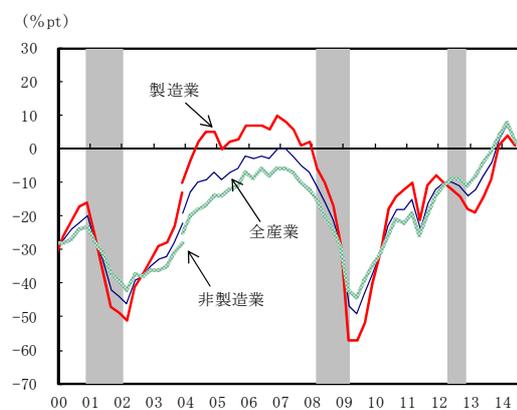
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 中小企業

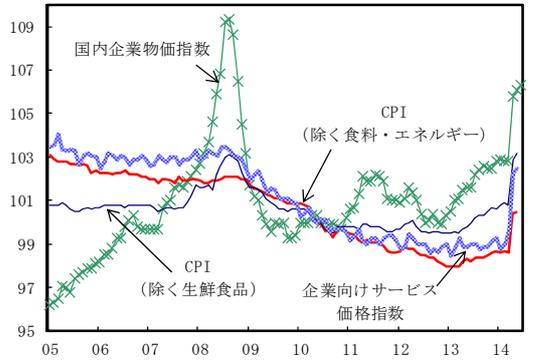


(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

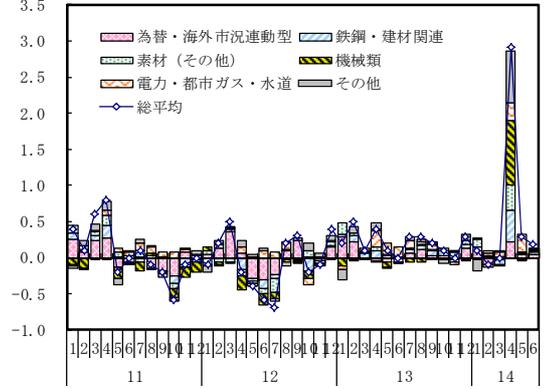
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

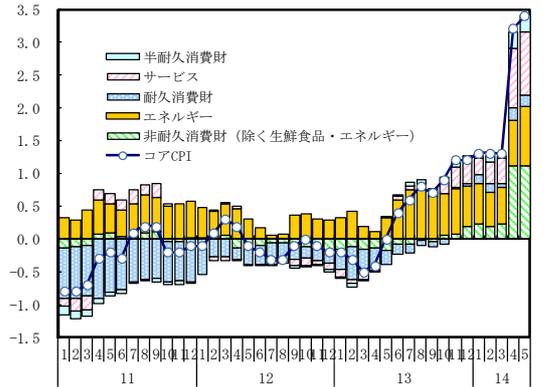
(前月比、%)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

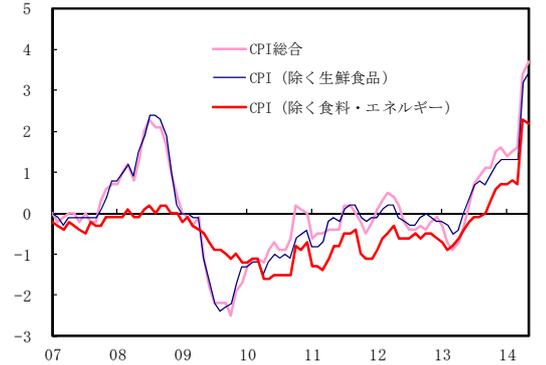
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成